

国務院 インフラプロジェクトの最低資本金比率を引き下げ

リサーチ&アドバイザリー部 中国ビジネスソリューション室

2019年11月27日、国務院は『固定資産投資プロジェクトの資本金管理の強化に関する通達』（国発[2019]26号、以下『26号通達』という）を公布し、条件付きで一部インフラ・プロジェクトの最低資本金比率を適度に引き下げました。

【ポイント】

- 投資プロジェクトの資本金は非債務的資金でなければならず、プロジェクト法人は当該資金のいかなる債務及び利息も負担しない。
- 銀行は、固定資産投資プロジェクトに貸付を実行する場合、資本金制度の規定を順守しなければならない。

1. 政策の背景

固定資産投資プロジェクトの資本金制度は1996年から始まり、当初、投資構造の調整及び投融資リスクの防止を目的としました。その後、国務院は2004年、2009年、2015年及び2019年（今回）と4度に亙り当該制度を変更しました。今回の変更は、主に経済の下振れ圧力が強まる中、効果的な投資の拡大を誘引し、都市及び交通等のインフラの「脆弱部分の補強」を目的としています。

2. 本規定の主要内容

【図表1】企業固定資産投資プロジェクトに係る本規定の主要内容

投資プロジェクト 資本金の概念	投資プロジェクトの資本金は、プロジェクト総投資における投資者が負担する出資額で、非債務的資金でなければならず、プロジェクト法人は当該資金のいかなる債務及び利息も負担しない	
投資プロジェクト 資本金の適用範囲	中国域内における企業の投資プロジェクト及び政府による投資の経営性プロジェクトに適用する	
投資プロジェクト 資本金の査定管理を 分類して実施	独立法人を設立する場合	その所有者權益をすべて投資プロジェクトの資本金とすることができる
	独立法人を設立しない場合	プロジェクト単位で専用口座を開設し、会計科目の設定と利用を標準化し、国の関連財務制度、会計制度に従って、割り当てられた資金及び投資プロジェクトの資産、負債を個別に計算し、これに基づき投資プロジェクトの資本金の金額及び比率を確定しなければならない
企業投資プロジェクトの 審査監督機構	金融サービスを提供する関連金融機構は、投資プロジェクトに係る資本金の資金源、比率、払込の状況に対する審査・監督を強化しなければならない	
資本金調達 のチャンネルを拡大	インフラ領域及び国が発展を奨励する産業について、プロジェクト法人及びプロジェクト投資家は持分や株式等の金融商品により、複数チャンネルでの投資プロジェクトに係る資本金の調達を奨励する。金融商品の発行により調達した各種資金は、国が統一した会計制度で持分商品に分類され、プロジェクトの資本金と認定することが可能だが、資本金総額の50%を超えてはならない	

金融機構に対する 要求	金融機構が投資プロジェクトの資本金を認定する際に、投資プロジェクトとプロジェクト投資家を厳格に区別し、各資金源が投資プロジェクトの権利・責任関係に基づいて、資本または負債の属性を決定し、資本金の真実性、コンプライアンス、投資収益、貸付リスクに対して全面的な審査を行い、自主的に貸付可否及び貸付金額とその比率を決定
----------------	--

固定資産投資プロジェクトは、業界から分類すると、主に①都市及び交通インフラ施設、②不動産開発、③工業建設に分けられます。『26号通達』は重点的に都市及び交通インフラの最低資本金に対して適度に引き下げ、かつ投資収益メカニズムが明確で、収益が確実で、リスクがコントロール可能という前提の下、プロジェクトの最低資本金比率を5%の範囲内で引き下げることができますとしています。

【図表2】各種固定資産投資プロジェクトの最低資本金比率

大分類	小分類	最低資本金比率
都市及び交通インフラ	空港	25%
	港、沿海及び内陸河川航路	20%*
	鉄道、道路（政府有料道路を含む）	15-20%*
	都市建設、物流、エコシステム、社会民生	15-20%*
生産能力過剰産業	鉄鋼、電解アルミニウム製錬	40%
	セメント	35%
	石炭、炭化カルシウム、鉄合金、苛性ナトリウム、コークス、黄燐、ポリシリコン	30%
その他工業産業	化学肥料（カリ肥料を除く）	25%
	トウモロコシの高付加価値加工	20%
電力及びその他	-	20%

※今回の調整対象

3. 企業への影響

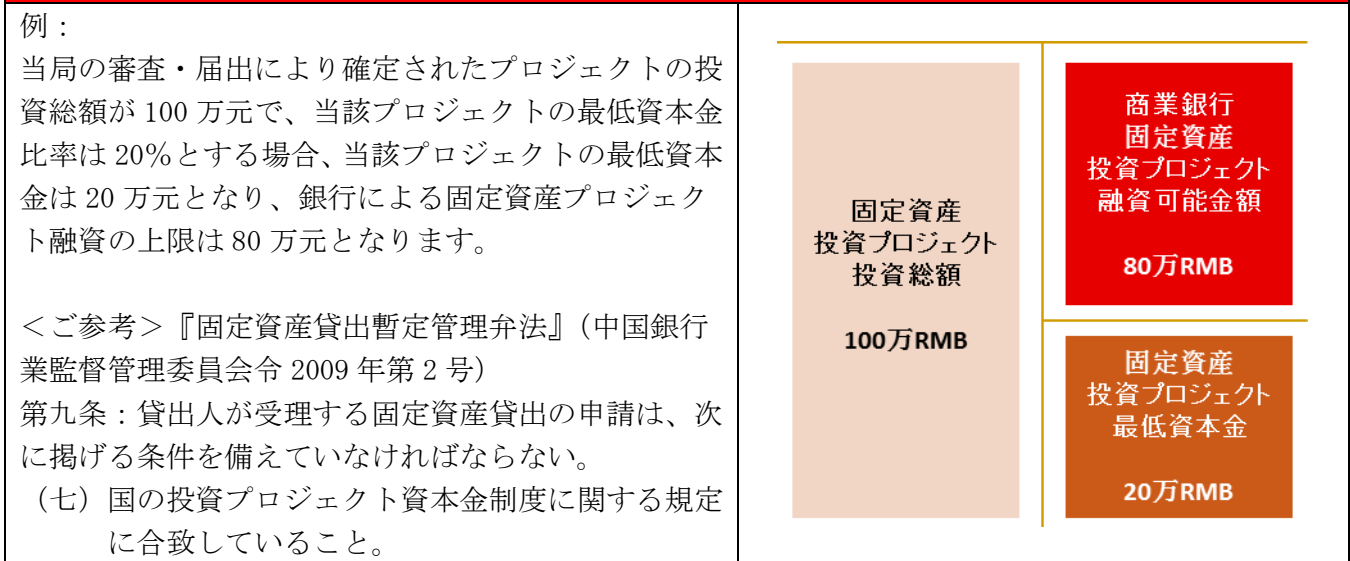
企業が固定資産投資プロジェクトを投資する（例えば、新規プロジェクトで、生産能力拡大、土地購入、新規設備購入、新規生産ラインの調達等）際に、事前に国家投資管理部門（各級発展改革部門）の審査・届出を通す必要があり、それによってプロジェクト総投資額も確定されます。最低資本金比率の要求を充足することを前提に、企業は商業銀行等からの借入を行うことができます。勿論、一部の固定資産投資（例えば、生産能力拡大ではない、土地を購入しない、単純な設備調達もしくは買換え）については、当局の審査・届出を通す必要はありませんが、実務上、商業銀行は保守的に、一定の最低資本金比率に基づき貸付金額を確定するケースがあります。

【図表3】プロジェクト融資の特徴

融資資金の用途	1件または1セットの大型建設装置、インフラ施設、不動産プロジェクトもしくはその他プロジェクトの建設に用いられるもの。建設中もしくは建設済プロジェクトに対するリファイナンスも含まれる
借主	当該プロジェクトの建設、経営を行う、もしくは当該プロジェクト融資のために特別に設立された企業・事業法人。当該プロジェクトの建設、経営またはファイナンスに主に従事する既存の企業・事業法人も含まれる
返済原資	主に、当該プロジェクトが生み出す売上収入、補助金収入もしくはその他収入により返済。一般には、その他の返済原資を有しない。

出所：『プロジェクト融資業務ガイドライン』（銀監発[2009]71号）

【図表4】銀行の固定資産プロジェクト融資のイメージ図



『26号通達』は、インフラプロジェクトの最低資本金比率を適度に引き下げました。企業としては、固定資産投資プロジェクトの融資を行う際に、関連業界の最低資本金比率の変化に注目し、プロジェクトの業界に当てはまる最低資本金比率の要求に基づき合理的な融資計画を策定することを推奨します。

引続き、関連情報をフォローの上、随時情報展開させていただきます。

以上

以下は、中国語原文と日本語参考訳です。

中国語原文	日本語参考訳
<p style="text-align: center;">国务院 国发[2019]26号</p> <p>关于加强固定资产投资项目资本金管理的通知</p> <p>各省、自治区、直辖市人民政府，国务院各部委、各直属机构：</p> <p>对固定资产投资项目（以下简称投资项目）实行资本金制度，合理确定并适时调整资本金比例，是促进有效投资、防范风险的重要政策工具，是深化投融资体制改革、优化投资供给结构的重要手段。为更好发挥投资项目资本金制度的作用，做到有保有控、区别对待，促进有效投资和风险防范紧密结合、协同推进，现就加强投资项目资本金管理工作通知如下：</p> <p>一、进一步完善投资项目资本金制度</p> <p>（一）明确投资项目资本金制度的适用范围和性质。该制度适用于我国境内的企业投资项目和政府投资的经营性项目。投资项目资本金作为项目总投资中由投资者认缴的出资额，对投资项目来说必须是非债务性资金，项目法人不承担这部分资金的任何债务和利息；投资者可按其出资比例依法享有所有者权益，也可转让其出资，但不得以任何方式撤回。党中央、国务院另有规定的除外。</p> <p>（二）分类实施投资项目资本金核算管理。设立独立法人的投资项目，其所有者权益可以全部作为投资项目资本金。对未设立独立法人的投资项目，项目单位应设立专门账户，规范设置和使用会计科目，按照国家有关财务制度、会计制度对拨入的资金和投资项目的资产、负债进行独立核算，并据此核定投资项目资本金的额度和比例。</p>	<p style="text-align: center;">国务院 国发 [2019] 26号</p> <p>固定資産投資プロジェクトに係る資本金管理の強化に関する通達</p> <p>各省・自治区・直轄市人民政府、國務院各部と委員会・各直属機構：</p> <p>固定資産投資プロジェクト（以下、「投資プロジェクト」という）に対して資本金制度を導入し、資本金比率を合理的に設定、適時に調整することは、投資の効果的な促進、リスク防止において有用な政策手段であり、投融资体制改革を深化し、投資供給構造を最適化する重要な手段である。投資プロジェクトに係る資本金制度の役割をより良く果たすために、その維持や調整、分類別の対応を実施し、効果的な投資とリスク防止の緊密な融合、協調的な推進を促進するために、投資プロジェクトに係る資本金管理業務を、以下の通り通知する。</p> <p>一、投資プロジェクトに係る資本金制度をさらに改善</p> <p>（一）投資プロジェクトに係る資本金制度の適用範囲及び性質を明確化する。当該制度は、中国国内における企業の投資プロジェクト及び政府による投資の経営性プロジェクトに適用する。プロジェクト総投資に対する投資者が負担する資本金は、非債務性資金でなければならず、プロジェクト法人は当該資金のいかなる債務及び利息も負担しない。投資者は法に基づき、その出資比率に応じた所有者権益の享受が可能で、その出資分の譲渡も可能だが、出資分はいかなる方法でも払い戻しをしてはならない。但し、党中央、國務院が別途規定のある場合を除く。</p> <p>（二）投資プロジェクトの資本金会計管理を分類して実施する。独立法人を設立する投資プロジェクトについて、その所有者権益のすべてを投資プロジェクトの資本として使用することができる。独立法人が設立されていない投資プロジェクトに対し、プロジェクト単位で専用口座を開設し、会計科目の設定と利用を標準化し、国の関連財務制度、会計制度に従って、割り当てられた資金及び投資プロジェ</p>

(三) 按照投资项目性质, 规范确定资本金比例。适用资本金制度的投资项目, 属于政府投资项目的, 有关部门在审批可行性研究报告时要对投资项目资本金筹措方式和有关资金来源证明文件的合规性进行审查, 并在批准文件中就投资项目资本金比例、筹措方式予以确认; 属于企业投资项目的, 提供融资服务的有关金融机构要加强对投资项目资本金来源、比例、到位情况的审查监督。

二、适当调整基础设施项目最低资本金比例

(四) 港口、沿海及内河航运项目, 项目最低资本金比例由25%调整为20%。

(五) 机场项目最低资本金比例维持25%不变, 其他基础设施项目维持20%不变。其中, 公路(含政府收费公路)、铁路、城建、物流、生态环保、社会民生等领域的补短板基础设施项目, 在投资回报机制明确、收益可靠、风险可控的前提下, 可以适当降低项目最低资本金比例, 但下调不得超过5个百分点。实行审批制的项目, 审批部门可以明确项目单位按此规定合理确定的投资项目资本金比例。实行核准或备案制的项目, 项目单位与金融机构可以按此规定自主调整投资项目资本金比例。

(六) 法律、行政法规和国务院对有关投资项目资本金比例另有规定的, 从其规定。

三、鼓励依法依规筹措重大投资项目资本金

クトの資産、負債を個別に計算し、これに基づき投資プロジェクトの資本金の金額及び比率を確定しなければならない。

(三) 投資プロジェクトの性質に応じて、資本比率を標準化する。資本金制度を適用する投資プロジェクトにおいて、政府が投資するプロジェクトに属する場合、関連部門はフィージビリティスタディを承認する際に、投資プロジェクトの資本金調達方法及び関連資金の拠出先の証明書類に対してコンプライアンス審査を行い、批准書類において投資プロジェクトの資本金比率、調達方式を確認しなければならない。企業が投資するプロジェクトに属する場合、金融サービスを提供する関連金融機構は、投資プロジェクトに係る資本金の資金源、比率、払込の状況に対する審査・監督を強化しなければならない。

二、インフラプロジェクトの最低資本金比率を適切に調整

(四) 港湾、沿岸及び内陸水路のプロジェクトについて、プロジェクトの最低資本金比率を25%から20%に調整する。

(五) 空港プロジェクトの最低資本金比率は25%、その他インフラプロジェクトは20%に据え置く。そのうち、高速道路(政府有料道路を含む)、鉄道、都市建設、物流、生態環境保護、社会生活等の「インフラの脆弱部分の補強」に係るプロジェクトについて、投資回収メカニズムが明確で、収益が確実で、リスクコントロールが可能という前提で、プロジェクトの最低資本金比率を5%の範囲内で引き下げることはできる。許認可制のプロジェクトについて、審査部門はプロジェクト単位がこの規定に従い、合理的に決定する投資プロジェクト資本金の比率を明確化することができる。批准もしくは届出制のプロジェクトについて、プロジェクト単位及び金融機構は、この規定に従い自主的に投資プロジェクト資本金の比率を調整することができる。

(六) 法律、行政規定及び国务院が関連投資プロジェクトの資本金比率について別途規定している場合、その規定に従うものとする。

三、法律規定に従った重大投資プロジェクトに係る資本金の調達を奨励

(七) 对基础设施领域和国家鼓励发展的行业，鼓励项目法人和项目投资方通过发行权益型、股权类金融工具，多渠道规范筹措投资项目资本金。

(八) 通过发行金融工具等方式筹措的各类资金，按照国家统一的会计制度应当分类为权益工具的，可以认定为投资项目资本金，但不得超过资本金总额的50%。存在下列情形之一的，不得认定为投资项目资本金：

1. 存在本息回购承诺、兜底保障等收益附加条件；
2. 当期债务性资金偿还前，可以分红或取得收益；
3. 在清算时受偿顺序优先于其他债务性资金。

(九) 地方各级政府及其有关部门可统筹使用本级预算资金、上级补助资金等各类财政资金筹集项目资本金，可按有关规定将政府专项债券作为符合条件的重大项目资本金。

四、严格规范管理，加强风险防范

(十) 项目借贷资金和不符合国家规定的股东借款、“名股实债”等资金，不得作为投资项目资本金。筹措投资项目资本金，不得违规增加地方政府隐性债务，不得违反国家关于国有企业资产负债率相关要求。不得拖欠工程款。

(十一) 金融机构在认定投资项目资本金时，应严格区分投资项目与项目投资方，依据不同的资金来源与投资项目的权责关系判定其权益或债务属性，对资本金的真实性、合规性和投资收益、贷款风险进行全面审查，并自主决定是否发放贷款以及贷款数量和比例。项目单位应当配合金融机构开展投资项目资本金审查工作，提供有关资本金真实性和资金来源的证明材料，并对证明材料的真实性负责。

(七) インフラ領域及び国が発展を奨励する産業について、プロジェクト法人及びプロジェクト投資家は、持分や株式等の金融商品により、複数チャネルでの投資プロジェクトに係る資本金の調達を奨励する。

(八) 金融商品の発行により調達した各種資金は、国が統一した会計制度で持分商品に分類され、プロジェクトの資本金と認定することが可能だが、資本金総額の50%を超えてはならない。下記のいずれかに該当する場合、投資プロジェクトに係る資本金と認定してはならない。

1. 元利買戻保証、包括根保証等のその他の利益に係る条件が存在する場合、
2. 債務性資金を償還する前、配当もしくは収益を得ることができる場合、
3. 清算時の残余財産の分配順序がその他債務性資金より優先される場合。

(九) 地方各级政府及びその関連部門は、本級予算資金、上级補助資金等の各種財政資金を使用してプロジェクトに係る資本金の調達が可能で、関連規定に従い政府特別債を適格な重大プロジェクトの資本金とすることができる。

四、厳格な規制管理と、リスク防止の強化

(十) プロジェクトの借入金及び国の規定に合致しない株主貸付金、「名株実債」(名義上は持分だが実は債権)等資金は、投資プロジェクトの資本金としてはならない。投資プロジェクトの資本金を調達する場合、地方政府の潜在的債務を違法に増加させてはならず、国有企業の負債比率に関する国家要件に違反してはならない。工事代金の支払を遅延してはならない。

(十一) 金融機構が投資プロジェクトの資本金を認定する際に、投資プロジェクトとプロジェクト投資家を厳格に区別し、各資金源と投資プロジェクトの権利・責任関係に基づいて、資本または負債の属性を決定し、資本金の真実性、コンプライアンス、投資収益、貸付リスクに対して全面的な審査を行い、自主的に貸付可否及び貸付金額とその比率を決定することができる。プロジェクト単位は、金融機構が実施する投資プロジェクト資本金に対する審査業務に協力し、資本金の真実性及び資金源に関する証明

<p>(十二) 自本通知印发之日起, 凡尚未经有关部门审批可行性研究报告、核准项目申请报告、办理备案手续的投资项目, 均按本通知执行。已经办理相关手续、尚未开工、金融机构尚未发放贷款的投资项目, 可以按本通知调整资金筹措方案, 并重新办理审批、核准或备案手续。已与金融机构签订相关贷款合同的投资项目, 可按照原合同执行。</p> <p style="text-align: center;">国务院 2019年11月20日</p>	<p>資料を提供し、証明資料の真実性に対して責任を負う。</p> <p>(十二) 本通達の公布日より、関連部門の実現可能性調査報告書の承認を得ていない、プロジェクト申請の審査を経ていない、届出手続を行っていないすべての投資プロジェクトは、本通達に基づき実施する。すでに関連手続きを行い、なお着工していない、金融機構が未だ貸付を実行していない投資プロジェクトは、本通達に従い資金調達方法を調整することができ、改めて審査もしくは届出手続を行うことができる。すでに金融機構と関連貸付契約書を締結した投資プロジェクトは、元の契約書に基づき実行することができる。</p> <p style="text-align: center;">国务院 2019年11月20日</p>
---	---

【日本語参考訳：MUFGバンク（中国）有限公司 リサーチ&アドバイザー一部】

- ☞ 本資料は、参考のみを目的として、MUFGバンク（中国）有限公司(以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。
- ☞ 本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。
- ☞ 本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証致しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。
- ☞ 本資料に含まれる情報は、MUFGバンク（中国）有限公司(以下「当行」)が信頼できると判断した情報源から入手したのになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。
- ☞ 過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。
- ☞ 当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再配布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。
- ☞ 受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。

MUFGバンク（中国）有限公司 リサーチ&アドバイザー一部 中国ビジネスソリューション室

(商号) MUFGバンク（中国）有限公司

(住所) 上海市浦东新区陸家嘴環路1233号匯亜大厦22楼

(登録番号) 中国銀行業監督管理委員会上海監管局 B0288H231000001